

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人	(株)ケンセイ者	福山市蔵王町162-1	396,951,306	建物総合管理請負			あり	給食業務	21,001,200	給食費支出	
法人	(株)ケンセイ者	福山市蔵王町162-1	396,951,306	建物総合管理請負			あり	建物総合管理	10,667,800	委託費支出	
法人	(株)ケンセイ者	福山市蔵王町162-1	396,951,306	建物総合管理請負			あり	賃借	1,335,070	賃借料支出	
法人	(株)ケンセイ者	福山市蔵王町162-1	396,951,306	建物総合管理請負			あり	土地・建物賃借	4,588,200	土地・建物賃借料支出	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

1 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

（1） 中小企業退職金共済制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア 法人本部

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

円

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

計

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している

ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 中小企業退職金共済制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア ユニット型特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地	247,130,000	101,323,300	107,037,103	241,416,197
建物	378,108,334	75,665,225	21,037,514	432,736,045
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計	625,238,334	176,988,525	128,074,617	674,152,242

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	432,736,045 円
土地	241,416,197 円
計	674,152,242 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	46,520,000 円
計	46,520,000 円

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	241,416,197		241,416,197
建物	701,304,553	268,568,508	432,736,045
基本財産			
土地	5,717,803		5,717,803
建物	532,767	63,488	469,279
構築物	47,868,706	37,568,925	10,299,781
車輛運搬具	4,538,090	3,925,376	612,714
器具及び備品	40,632,076	24,773,164	15,858,912
有形リース資産	9,535,320	4,661,367	4,873,953
権利	2,965,390	2,965,390	
ソフトウェア	2,284,401	1,102,512	1,181,889
無形リース資産	9,699,120	3,252,847	6,446,273
合計	1,066,494,423	346,881,577	719,612,846

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（認知症対応型共同生活介護）

1. 重要な会計方針

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）認知症対応型共同生活介護拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
- （3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物		419,093,376	14,524,164	404,569,212
建物減価償却累計額				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計		419,093,376	14,524,164	404,569,212

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

計算書類に対する注記（認知症対応型共同生活介護）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物	419,093,376	14,524,164	404,569,212
土地			
建物			
構築物	11,617,340	980,050	10,637,290
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	29,345,145	3,982,162	25,362,983
建設仮勘定			
有形リース資産	3,049,200	399,699	2,649,501
権利			
ソフトウェア	957,000	175,450	781,550
無形リース資産			
合計	464,062,061	20,061,525	444,000,536

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（ごおう健生苑短期東館）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ごおう健生苑短期東館拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊦））
(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊧））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物	234,244,225		12,888,390	221,355,835
建物減価償却累計額				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計	234,244,225		12,888,390	221,355,835

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

計算書類に対する注記（ざおう健生苑短期東館）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物	298,346,267	76,990,432	221,355,835
建物減価償却累計額			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	11,755,458	4,624,959	7,130,499
構築物減価償却累計額			
機械及び装置			
車輛運搬具	1,410,230	1,410,229	1
車輛運搬具減価償却累計額			
器具及び備品	24,105,164	16,143,861	7,961,303
器具及び備品減価償却累計額			
建設仮勘定			
有形リース資産	9,655,200	9,655,200	
有形リース資産減価償却累計額			
権利	765,000	307,530	457,470
下水道受益者負担減価償却累計			
ソフトウェア	334,540	156,118	178,422
ソフトウェア減価償却累計額			
無形リース資産			
無形リース資産償却累計			
合計	346,371,859	109,288,329	237,083,530

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（地域密着型特養ざおう健生苑本館）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域密着型特養ざおう健生苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 ア 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑
 イ 短期入所生活介護事業所ざおう健生苑本館
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地	98,432,258			98,432,258
建物	335,998,044		16,323,266	319,674,778
建物減価償却累計額				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計	434,430,302		16,323,266	418,107,036

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	98,432,258 円
計	98,432,258 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

建物	319,674,778 円
計	319,674,778 円

計算書類に対する注記（地域密着型特養ざおう健生苑本館）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地	98,432,258		98,432,258
建物	367,279,942	47,605,164	319,674,778
建物減価償却累計額			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	7,784,216	1,740,139	6,044,077
構築物減価償却累計額			
機械及び装置			
車輛運搬具			
車輛運搬具減価償却累計額			
器具及び備品	20,834,817	7,981,614	12,853,203
器具及び備品減価償却累計額			
建設仮勘定			
有形リース資産			
有形リース資産減価償却累計額			
権利	765,000	149,490	615,510
下水道受益者負担減価償却累計額			
ソフトウェア	736,380	388,751	347,629
ソフトウェア減価償却累計額			
無形リース資産			
無形リース資産償却累計額			
合計	495,832,613	57,865,158	437,967,455

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。